

2019年度
事業報告書

(一社) 全国圧入協会

2019年度事業報告並びに決算報告

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

1. 2019年度事業報告

1-1. 圧入工法普及事業

- (1) 国土交通省等に対する圧入技術の説明を実施した。
2019年度は、大規模な自然災害等に対する防災技術の普及を目的に、中国地方整備局、九州地方整備局を工法普及活動の重点地域とした。

【国土交通省】

地方整備局	部署・事務所数	部署・事務所名
北海道開発局	1	札幌開発建設部
東北地方整備局	2	北上川下流河川事務所、 山形河川国道事務所
中部地方整備局	7	防災室、企画部、道路部、港湾空港部、 木曾川上流河川事務所、木曾川下流河川事務所、清水港湾事務所
中国地方整備局	12	防災室、技術管理課、 広島港湾・空港技術調査事務所、 太田川河川事務所、中国技術事務所、 広島国道事務所、福山河川国道事務所 三次河川国道事務所、浜田河川国道事務所、 岡山河川事務所、宇部港湾・空港整備事務所、山口河川国道事務所
九州地方整備局	22	防災室、企画部、技術管理課、港湾空港部、 福岡国道事務所、下関港湾空港技術調査事務所、 博多港湾・空港整備事務所、北九州国道事務所、 下関港湾事務所、北九州港湾・空港整備事務所、 苅田港湾事務所、筑後川河川事務所、九州技術事務所、 遠賀川河川事務所、熊本河川国道事務所、 熊本港湾・空港整備事務所、菊池川河川事務所、 熊本復興事務所、八代河川国道事務所、宮崎港湾・ 空港整備事務所、宮崎河川国道事務所、延岡河川国道事務所
合計	44	

【内閣府】

	部署数	部署名
沖縄総合事務局	1	開発建設部

【農林水産省】

地方農政局	部署数	部署名
東海農政局	1	設計課
中国四国農政局	1	設計課
合計	2	

- (2) 地方自治体（道および県）に対する圧入技術の説明を実施した。
今年度は、大規模な自然災害等に対する防災技術の普及を目的に、中国地方、九州地方の自治体を工法普及活動の重点地域とした。

地方自治体	部署・事務所数	部署・事務所名
北海道	2	函館建設管理部、十勝総合振興局
宮城県	1	事業管理課
山形県	5	河川課、道路整備課、空港港湾課、砂防・災害対策課、農村整備課
静岡県	5	技術政策課、建設技術監理センター、静岡土木事務所、交通基盤部、清水港湾事務所
愛知県	4	土木部、農地部、企業庁、水産課
岐阜県	1	農政部
三重県	2	技術管理課、桑名建設事務所
広島県	1 1	土木建築局、西部建設事務所、東部建設事務所、北部建設事務所、広島港湾振興事務所、廿日市支所、安芸太田支所、呉支所、東広島支所、三原支所、庄原支所
山口県	1 0	土木建築部、技術管理課、防府土木建築事務所、周南港湾管理事務所、錦川総合開発事務所、岩国土木建築事務所、柳井土木建築事務所、萩土木建築事務所、宇部港湾管理事務所、長門土木建築事務所
福岡県	1 5	県土整備部、福岡県土整備事務所、北九州県土整備事務所、朝倉県土整備事務所、朝倉災害事業センター、南筑後県土整備事務所、八女県土整備事務所、久留米県土整備事務所、筑後川水系農地開発事務所、那珂県土整備事務所、流域下水道事務所、直方県土整備事務所、田川県土整備事務所、京築県土整備事務所、飯塚県土整備事務所
熊本県	1 4	河川港湾局、土木部、技術管理課、宇城地域振興局、天草広域本部、県央広域本部、県北広域本部、玉名地域振興局、鹿本地域振興局、阿蘇地域振興局、上益城地域振興局、球磨地域振興局、芦北地域振興局、県南広域本部

地方自治体	部署・事務所数	部署・事務所名
宮崎県	15	県土整備部、技術企画課、中部港湾事務所、宮崎土木事務所、西都土木事務所、高鍋土木事務所、高岡土木事務所、小林土木事務所、串間土木事務所、都城土木事務所、北部港湾事務所、日向土木事務所、油津土木事務所、日南土木事務所、延岡土木事務所
鹿児島県	2	土木部、技術管理室
沖縄県	2	土木建築部、南部土木事務所
合計	89	

(3) 国土交通省・地方自治体が主催する技術講習会・現場見学会に講師を派遣し、圧入工法・技術の講習を実施した。

名称	実施日	場所	受講者	主催者
第1回民間技術説明会	8.8(木)	広島市	54名	中国地方整備局
技術講習会 みなとの匠	1.21(火)	下関市	15名	九州地方整備局
技術講習会・ 現場見学会	2.5(水)	静岡市	12名	静岡県
3回		計	81名	

(4) CPD(継続教育)認定技術講習会を15回開催し、合計385名が受講した。プログラムは圧入工法の施工計画の要点、防災事例、情報化施工に主眼を置き一部改定して実施した。

講習会名称	実施日	場所	受講者	備考
圧入工法技術講習会	5.9(木)	IPC	26名	有料
	5.14(火)	広島市	35名	有料
	6.19(水)	札幌市	35名	有料
	6.25(火)	秋田市	38名	有料
	6.26(水)	仙台市	33名	有料
	7.3(水)	福岡市	28名	有料
	7.4(木)	熊本市	15名	有料
	7.11(木)	名古屋市	32名	有料
	7.12(金)	大阪市	28名	有料
	7.17(水)	IPC	24名	有料
	7.24(水)	高松市	27名	有料
	7.30(火)	新潟市	17名	有料
	8.7(水)	IPC	18名	有料
	8.27(火)	名古屋市	13名	有料
8.28(水)	大阪市	16名	有料	
15回		計	385名	

(5) 本部ならびに北海道・東北・関西・九州の各事務所において、会員や建設関係者に対する圧入工法の技術支援を行った。

(6) 技術講習会と現場見学会を12回開催し、合計526名が受講した。

発注者	実施日	場所	受講者	会員
関東地方整備局	5.24(金)	加須市	50名	(株)小澤土木
高知県	7.31(水)	高知市	56名	(株)技研施工
民間工事	9.13(金)	流山市	34名	(株)元栄組
横浜市	9.20(金)	横浜市	35名	(株)技研施工
	9.27(金)		24名	
	10.4(金)		40名	
東北地方整備局	10.30(金)	石巻市	27名	(株)角藤
北海道開発局	11.8(金)	江別市	27名	(株)第一基礎 (株)技研施工
九州地方整備局	12.5(木)	福岡県 大刀洗町	80名	(株)新光組
北海道	1.16(木)	函館市	55名	(株)技研施工
中部地方整備局	1.30(木)	静岡市	59名	(株)技研施工
静岡県	2.5(水)	静岡市	39名	(株)小澤土木
12回		計	526名	

(7) 他団体が主催する「技術講習会」に講師を派遣した。

名称	実施日	場所	受講者	主催者
技術講習会	5.17(金)	札幌市	23名	鉄道建設・運輸施設整備支援機構
EE東北'19	6.6(木)	仙台市	20名	EE東北 実行委員会
技術講習会	8.21(木)	文京区	15名	国際建設 技術協会
鋼管杭施工管理 技術者育成講習会	7.28(日)	大阪市	23名	全国基礎工事業 団体連合会
	8.4(日)	札幌市	36名	
	9.15(日)	千代田区	74名	
九州建設技術 フォーラム2019	10.9(水)	福岡市	20名	九州建設技術 フォーラム 実行委員会
建設技術フォーラム in 広島	11.26(火)	広島市	20名	建設技術フォーラム 実行委員会
8回		計	231名	

2020年3月31日までに、(一社)全国圧入協会が主催・参画した技術講習会の受講者は合計1,223名であった。この内、CPD認定技術講習会・現場見学会には、合計911名が受講した。

1-2. 社会貢献活動

- (1) 国土交通省中部地方整備局と締結した「災害時における中部地方整備局管内の災害応急対策業務の情報提供等支援に関する協定書（以下、協定書）」について、東海地区の会員が保有する杭圧入引抜機および技術者数等の情報を中部地方整備局へ提供した。
- (2) 国土交通省中国地方整備局ならびに九州地方整備局に対して、協定書の内容を提供し説明を行った。
- (3) 会員と復旧支援協定に関する訓練を行い認識の共有を図った。
- (4) 建設業界におけるさらなる地位向上を図るため、企画委員会を中心に関連団体と連携して建設業法に定める業種区分の新設活動を推進した。

1-3. 設立40周年記念事業

- (1) 設立40周年記念事業は、『圧入工法の普及による社会貢献活動をコンパクトにまとめ情報発信する』『会員と共にこれまでの圧入業界の発展を振り返り、今後のさらなる発展を期す』を基本方針とし、6月5日に記念総会・祝賀会を開催した。
記念総会・祝賀会には会員をはじめ200名超の関係者が出席した。
- (2) 情報発信媒体として「記念サイト」「記念DVD」「記念誌」を制作し社会へ発信した。
なお、「記念DVD」「記念誌」は会員へ謹呈した。

1-4. 中国支部の活動

- (1) 2019年3月に発足した中国支部の活動を推進するため、同支部主催の幹事会を3回開催した。

【中国支部の幹事会】

	会社名	役職等	氏名(敬称略)
支部長	(有)タケハラ工業	専務取締役	竹原 弾
幹事	(株)ウエヤマ	取締役	上山 剛
幹事	(株)出雲技研	工事部長	矢野 潤
幹事(事務局)	(有)タケハラ工業		樋口 卓則
事務局	エムシー中国建機(株)	常務取締役	赤名 知利

- (2) 「建設技術フォーラム in 広島」に中国支部として初めて出展した。(11月)
幹事会ならびに協会の技術委員が来場者(約80名)に対し圧入工法の特長等を説明した。

- (3) 中国支部と共同で同地域の行政機関・団体を訪問し、支部開設等について説明した。(11月)

名称	部署・団体名
中国地方整備局	企画部、道路部、河川部、建政部、防災室、太田川河川事務所、広島国道事務所、中国技術事務所、広島港湾・空港整備事務所、広島港湾空港技術調査事務所
広島県	土木建築局
関連団体	中国建設弘済会、日本建設機械施工協会中国支部、建設コンサルタント協会中国支部

1-5. 表彰

- (1) 圧入工法のさらなる発展を目的とした第4回表彰は全44件の応募があった。
- (2) 表彰委員会による検討を経て受賞が下記のとおり決定し、記念総会において表彰式を行った。なお、今年度は設立40周年記念の感謝状を贈呈した。

〔感謝状〕(順不同、以下同じ)

名称	氏名(敬称略)
感謝状(歴代会長)	佐藤 明良
	振井 茂宏

〔感謝状〕

名称	会員
感謝状(設立以来の会員)	土保産業(株)
	(株)藤井組
	(株)高槻組
	北陸基礎工業(株)
	(株)技研施工
感謝状 (技術委員会委員長)	藤田 学

名称	氏名(敬称略)
特別感謝状	北村 精男

〔圧入技術表彰〕

名 称	会 員	工 事 名
現場部門賞	(株)角藤	東海北陸道 中西高架橋工事
	(株)藤井組	佐野川耐震対策工事その2 (東洋橋下流)
	(株)技研施工	広域河川堀川改修工事 (29 洲崎その3)
メンテナンス部門賞	宮崎基礎建設(株)	—
貢献賞	(株)矢後自動車整備工場	—
オペレーター部門賞	(株)梶川建設	磯貝 勝彦
	土保産業(株)	大政 志暢
	(株)技研施工	藤原 宗雄

〔映像表彰〕

名 称	会 員	工 事 名
写真部門賞	土保産業(株)	国道1号木津川大橋橋脚耐震補強他 工事
		平成29年度防交金 第207-30号-11 西川河川整備工事
	杉崎基礎(株)	街路築造工事 (29 三-補74)
	(株)技研施工	大源太川第1砂防堰堤補強工事
	吉田重機建設(株)	阪急淡路連立 (8工区)
		西川河川整備工事
	(株)梶川建設	善福寺川整備工事 (その201)
		道路総合交付金 (防災・架替) (北 の橋) 取付護岸工工事
(株)佐藤重機建設	東京スカイツリー駅付近高架化工事 の内土木関係 (II工区) その1工事 (上り線高架橋他)	
	河川災害復旧助成工事	
動画部門賞	(株)技研施工	大船渡港野々田地区海岸防潮堤ほか 工事
	(株)角藤	国道19号信州新町水内災害復旧工事
	(株)藤井組	太田川河川整備工事

1-6. 国際圧入学会（IPA）との連携

- (1) 両団体の合同委員会を開催し、IPAが設置した「圧入された鋼矢板および回転切削圧入杭の鉛直支持力特性と施工管理方法に関する技術委員会（以下、TC-4）」について、双方が密接に協力することを確認した。
- (2) 協会の技術委員会より以下の会員がTC-4打止管理ワーキンググループ（以下、WG）の委員となった。

会社名	役職等	氏名(敬称略)
ジオテック(株)	代表取締役	藤田 学
(株)藤井組	代表取締役	森 致光
(株)出雲技研	代表取締役	板倉 広明
(株)佐藤重機建設	代表取締役	白崎 賢市
(株)角藤	取締役	勝野 宜由
杉崎基礎(株)	関東支店長	浅野 裕司
(株)技研施工	部門リーダー	畠中 洋

- (3) (株)藤井組の協力により圧入施工データの計測を実施した。
打止管理WGは同データの分析など2回開催した。
- (4) 9月に開催された「第11回 IPA圧入工学セミナー in TOKYO 2019」を後援した。
- (5) IPAが改訂を進めた「圧入工法設計・施工指針2020年版」の編集に参画した。
- (6) 圧入技術を発信する英文情報誌「IPA Newsletter」を会員へ配信した。

1-7. 調査

- (1) 会員の協力を得て「硬質地盤クリア工法施工実績調査（2018年度分）」を実施した。本調査は会員の事業活動に資するようレポートにまとめ会員サイトを通じてフィードバックした。
- (2) 建設業種区分の新設活動に関連して完成工事高、技能者数、機械台数等の会員企業調査を行った。調査結果は、会員サイトを通じてフィードバックした。

1-8. 積算

- (1) 「圧入標準積算資料2019年度版」を改定した。（全11工法）
- (2) 「積算ソフト2019年度版」を改定し各方面に普及活動を行った。
2020年3月31日までの延べ普及数は125である。

1-9. 広報事業

(1) 北村精男名誉会長の著書『国土崩壊～「土堤原則」の大罪～』を会員へ配付した。(12月)

(2) 会員と協働して建設技術展に圧入工法のブースを出展した。

名称	実施日	場所	来場者数	会員
E E 東北'19	6.5(水) ～6.6(木)	仙台市	100名超	(株)遠藤工業 (株)角藤 丸井重機建設(株) (株)技研施工
九州建設技術 フォーラム 2019	10.8(火) ～10.9(水)	福岡市	約60名	—
建設技術フェア 2019in 中部	10.16(水) ～10.17(木)	名古屋市	約250名	(株)梶川建設 ジオテック(株) (株)角藤 (株)技研施工
建設技術展 2019 近畿	10.23(水) ～10.24(木)	大阪市	約100名	土保産業(株) (株)藤井組 (株)技研施工
建設技術フォー ラム 2019in 広島	11.26(火) ～11.27(水)	広島市	約80名	(有)タケハラ工業 (株)ウエヤマ (株)出雲技研

(2) 協会ウェブサイトの充実

- ①協会設立40周年のニュースリリースを掲載した。
- ②設立40周年記念サイトを開設した。記念サイトには、会員自ら入力・更新できる「会員情報ページ」を設けた。
- ③設立40周年記念並びに第4回表彰をトップページに掲載した。
- ④同・動画部門賞の受賞動画をトップページに掲載した。
- ⑤同・写真部門賞の受賞写真をトップページに掲載した。
- ⑥会員の入会情報をトップページに掲載した。
- ⑦杭圧入引抜特別教育の情報をトップページに掲載した。
- ⑧圧入工法技術講習会の情報を掲載した。
- ⑨2018年度の事業報告ならびに決算報告をウェブサイトの協会案内ページに公告した。
- ⑩協会ウェブサイトに構築した利用者登録システムにもとづき、技術講習会ならびに積算ソフトの申込みを自動化で運営した。
- ⑪利用者登録システムを活用し、圧入標準積算資料の改定ならびに積算ソフトに関する情報を発信した。
- ⑫「圧入標準積算資料 2019年度版」(全11工法)を掲載した。
- ⑬「積算ソフト 2019年度版」について掲載した。
- ⑭圧入施工技士試験の情報をトップページに掲載した。
- ⑮鋼管杭施工管理士検定試験ならびに同・育成講習会の情報をトップページに掲載した。
- ⑯広報誌「JPAだより」を掲載し、協会活動の周知を図った。

(3) 会員サイトを通じた会員への情報発信

- ① 「建設技術展」 参画募集を掲載した。
- ② 「圧入標準積算資料 2019年度版」(全11工法)を掲載した。
- ③ 会員から情報を収集し「災害・ヒヤリハット事例集」に事例を追加掲載した。
- ④ 安全推進に係る情報を掲載し周知を図った。
- ⑤ 「2019年度総会報告」を掲載し周知を図った。
- ⑥ 「ブロック会議情報」を掲載し周知を図った。
- ⑦ 建設業法に定める業種区分の新設活動に伴う会員企業調査について掲載し周知を図った。
- ⑧ 「2018年度硬質地盤クリア工法調査結果レポート」を掲載した。

2020年3月31日までの協会ウェブサイトの延べ閲覧件数は
73,395件となった。

圧入工法普及および技術支援を目的に運営しているウェブ利用者システムの登録者(外部の建設関係者)は**15,585名**となった。
(2020年3月31日現在)

1-10. 教育事業

- (1) 杭圧入引抜機特別教育講習(硬質地盤圧入機の内容を含む)は前期・後期に7回実施し229名が受講した。

	開催日	場所	参加者
1	4. 6(土)~7(日)	I P C	31名
2	4.20(土)~21(日)	大阪市	40名
3	5.11(土)~12(日)	仙台市	16名
4	5.25(土)~26(日)	高知市	54名
5	10. 5(土)~6(日)	福岡市	22名
6	10.19(土)~20(日)	I P C	22名
7	10.26(土)~27(日)	大阪市	44名
	合計		229名

【参考】2018年度実績 173名

- (2) 圧入施工技士試験は7月に東京、大阪、高知で実施した。

- ① 一級は19名、二級は17名が受験した。
- ② 一級は9名、二級は11名が合格した。

【参考】2018年度実績 一級は13名、二級は21名が受験し、一級は6名、二級は16名が合格。

- (3) (一社)鋼管杭・鋼矢板技術協会等との連携により「鋼管杭施工管理士」育成講習会および検定試験を共同で実施した。
検定試験は11月に実施され370名が受験、150名が合格した。

1-11. 委員会の運営

1-11-1. 技術委員会

(1) 技術委員会は公募および推薦により新体制でスタートした。

[技術委員会 委員一覧 (順不同)]

	会員	役職	氏名 (敬称略)
委員長	ジオテック(株)	代表取締役	藤田 学
副委員長	(株)藤井組	代表取締役	森 致光
	(株)出雲技研	代表取締役	板倉 広明
委員	(株)佐藤重機建設	代表取締役	白崎 賢市
	(有)タケハラ工業	専務取締役	竹原 弾
	光洋重機建設(株)	専務取締役	光常 正義
	(株)梶川建設	執行役員	鈴木 詳輝
	(株)遠藤工業	専務取締役	遠藤 剛
	渡辺アーステック(株)	統括営業部長	大倉 宏木
	杉崎基礎(株)	札幌営業所長	久保 雅宏
	(株)角藤	東京営業所所長	小原 達也
	丸井重機建設(株)	基礎工事部課長	上明戸智行
	(株)技研施工	実証施工課/ 東日本課長	
工務課/ 西日本担当課長			北村 和広

(2) 2019年度活動方針に基づき活動した。

- ① 圧入工法歩掛の改定
- ② 国際圧入学会との連携 (IPA新規技術委員会、IPA・JPAの各事業における連携)
- ③ 調査・研究の実施 (硬質地盤クリア工法施工実績、IPAとの連携に関する調査、積算および協会活動に関わる調査)
- ④ 業界への取組み (テーマ選定、体制づくり等)
- ⑤ 労働災害防止対策の啓蒙
- ⑥ ブロック会議の運営

(3) 活動方針に対する推進および国際圧入学会との連携を主な目的に、技術委員会・合同委員会を2回開催した。

1-11-2. 企画委員会

(1) 圧入施工会社ならびに圧入施工技能者のさらなる地位向上を図るため、労務関連問題など直面する課題に専門的に対応すべく、7月に企画委員会を設置した。

(2) 企画委員会は理事企業からの推薦および応募により、次の体制となった。

[企画委員会 委員一覧 (順不同)]

	会員	役職	氏名 (敬称略)
委員長	(株)藤井組	代表取締役	森 致光
副委員長	(株)技研施工	取締役	坊 伸彦
委員	(株)出雲技研	代表取締役	板倉 広明
	ジオテック(株)	専務取締役	桃野 耕一
	(株)梶川建設	執行役員	鈴木 詳輝
	土保産業(株)		樋口 和宏
	(株)角藤	部長	小松 則明
委員 兼事務局	(株)技研製作所	部門リーダー	戸田 健二
事務局	(株)藤井組	特任部長	畑中 正
	(一社)全国圧入協会	事務局長	川辺 守

(3) 企画委員会は、建設業法に定める業種区分の新設活動および圧入施工技能者の登録基幹技能者を推進テーマに定め、委員会を3回開催した。

(4) 建設業種区分の新設活動に伴う会員企業調査を企画・実施した。

1-11-3. 圧入施工技士試験委員会

(1) 人材育成を通じたさらなる社会・地域貢献に資するため、委員会の下部組織であるワーキンググループ会合を開催し、登録基幹技能者に活用すべく圧入施工管理テキストの制作を進めた。

1-11-4. 表彰委員会

(1) 表彰委員会は、第4回表彰応募案件に対する審議、第5回表彰に関する意見交換を目的に2回開催した。

[表彰委員会 委員一覧 (順不同)]

	所属	役職	氏名 (敬称略)
委員長	(一社)鋼管杭・鋼矢板技術協会	代表理事	岡原美知夫
委員	国際圧入学会	会長	日下部 治
	(一社)日本建設機械施工協会	業務執行理事	渡辺 和弘
	(株)日刊建設通信新聞社	取締役	松本 龍二
	(一社)全国圧入協会 (株)技研製作所	顧問 取締役副社長	森部慎之助

1-12. JPAブロック会議の開催

ブロック会議を各地区で開催し、会員相互の意見交流を深め協会活動の共有を図った。中国地区は支部が主体となり「中国支部会議」として開催した。115社157名が参加した。

	開催日	ブロック名	場所	会員数	参加者
1	7. 4 (木)	東海地区	名古屋市	16社	23名
2	7.11 (木)	東北地区	仙台市	21社	27名
3	7.18 (木)	近畿地区	大阪市	10社	13名
4	7.25 (木)	四国地区	高松市	11社	14名
5	8. 1 (木)	九州・沖縄地区	鹿児島市	24社	30名
6	8.23 (金)	関東地区	I P C	11社	19名
7	8.29 (木)	北信越地区	新潟市	9社	14名
8	9.11 (水)	中国支部	福岡市	13社	17名
		合計		115社	157名

注：各地区会員数は、支店・営業所を含む

1-13. 会員の現況

正会員は7社増加し2020年3月31日現在で205社となった。

会員の構成

	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在	増減
正会員	198社	205社	+7
協賛会員	25社	44社	+19
賛助会員	4社5団体	4社5団体	±0
合計	227社5団体	253社5団体	+26
特別会員	6名	8名	+2

会員の異動

①入会会員

【正会員】8社 永井クレーン工業(株)、重設工業(株)、(有)アース鋼建、(株)吉富工業、木田重機興業(有)、高城工業(株)、鈴建工業(株)、湯島興業(株)

【協賛会員】19社 関西サービス(株)、日本産機(株)、大西建機販売(株)、(有)共進電機、JFEスチール(株)、国際サービスシステム(株)、西尾レントオール(株)四国営業部、(株)セイワサービス、井上鉄工(株)、西澤重工(株)、メンテナンスファクトリー(株)、トーヨースギウエ(株)、大阪特殊車両(株)、(株)カマタ工機、北国テクノ(株)、北国建機販売(株)、中央自動車(株)、(株)高野産業、日通商事(株)

【特別会員】2名 佐藤明良氏、藤本貴也氏

②退会 (株)ヤマセ工業

1-14. その他重要事項

(1) 定時社員総会の開催

- ① 定時社員総会は6月5日に開催し、「2018年度事業報告並びに決算報告書承認の件」「2019年度事業計画並びに予算案承認の件」を決議した。

(2) 理事会の開催

- ① 第1回理事会は4月に開催し、「2018年度事業報告並びに決算報告書承認の件」「2019年度事業計画並びに予算案承認の件」を決議した。
- ② 第2回理事会は6月に開催し、社員総会の議案である「2018年度事業報告並びに決算報告書承認の件」「2019年度事業計画並びに予算案承認の件」を確認した。
「(仮称)企画委員会の設立についての提案」があり、委員会の設置を進めることを決議した。
「2019年度記念表彰について」を報告した。
- ③ 第3回理事会は6月に開催し「企画委員会の設置について」を決議した。併せて、企画委員会の委員応募について依頼した。
- ④ 第4回理事会は10月に開催し「特別会員入会推薦について」を決議した。
「2020年度会員総会について」を報告した。
- ⑤ 第5回理事会は11月に開催し「2019年度上半期中間事業報告の件」を報告した。
併せて、2020年度、2021年度 理事・監事候補について、2020年度会員総会のプログラムについて意見交換を行った。
- ⑥ 第6回理事会は1月に開催し「協会本部事務所 移転の件」を決議した。
- ⑦ 第7回理事会は3月に開催し「登録圧入工基幹技能者の実施認定団体を目指す件」を決議した。
「建設業種区分の新設活動について」を報告した。